



## 2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月5日

上場会社名 リョービ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部本部長 兼 財務部部长 (氏名) 有廣 弘 TEL 03-3501-0511  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 2019年8月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	112,099		4,805		4,813		3,683	
2018年12月期第2四半期	151,053		10,333		10,655		8,309	

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 2,440百万円 ( %) 2018年12月期第2四半期 7,479百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	113.79	
2018年12月期第2四半期	256.70	

2018年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、前第2四半期連結累計期間については、国内の連結対象会社は6ヶ月間(2018年4月1日～2018年9月30日)、海外の連結対象会社は9ヶ月間(2018年1月1日～2018年9月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載していません。

2018年12月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年12月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	265,672	127,459	44.6
2018年12月期	268,982	125,521	43.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 118,527百万円 2018年12月期 116,705百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		35.00		35.00	70.00
2019年12月期		35.00			
2019年12月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	224,500		8,100		8,000		5,800		179.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2018年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、国内の連結対象会社は9ヶ月間(2018年4月1日～2018年12月31日)、海外の連結対象会社は従来通り12ヶ月間(2018年1月1日～2018年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	32,646,143 株	2018年12月期	32,646,143 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	277,113 株	2018年12月期	277,069 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	32,369,042 株	2018年12月期2Q	32,369,086 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12

(補足資料) 2019年12月期第2四半期決算補足資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)の日本経済は、政府による各種経済政策の効果で企業収益や雇用が改善し、緩やかな回復が続きました。一方で米中貿易摩擦などの影響により、海外経済の不確実性が強まり、国内生産や輸出は弱含みで推移しました。

海外は、米国では着実な景気回復が続きましたが、中国は自動車販売の減速が顕著になるなど景気は緩やかに減速しており、先行きに対する不透明感が強まりました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動を進め、原価低減や生産性向上、業務の効率化などの諸施策を実行しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

なお、2018年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、前第2四半期連結累計期間の連結対象期間は、国内は2018年4月1日から9月30日まで、海外は2018年1月1日から9月30日までとなっています。

また、前第2四半期連結累計期間の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によるものです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
売上高	151,053	112,099	—
営業利益	10,333 ( 6.8%)	4,805 ( 4.3%)	—
経常利益	10,655 ( 7.1%)	4,813 ( 4.3%)	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,309 ( 5.5%)	3,683 ( 3.3%)	—

( ) 内は売上高利益率

※当第2四半期連結累計期間と前第2四半期連結累計期間では比較の対象期間が異なるため、増減は記載していません。

<ご参考>

前第2四半期連結累計期間を当第2四半期連結累計期間に合わせた場合の増減比較

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (調整後)	当第2四半期連結累計期間	調整後増減
売上高	125,570	112,099	△13,471 (△10.7%)
営業利益	7,909 ( 6.3%)	4,805 ( 4.3%)	△3,103 (△39.2%)
経常利益	7,903 ( 6.3%)	4,813 ( 4.3%)	△3,089 (△39.1%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,121 ( 4.9%)	3,683 ( 3.3%)	△2,438 (△39.8%)

( ) 内は売上高利益率、ただし調整後増減欄は増減率

前第2四半期連結累計期間を当第2四半期連結累計期間に合わせて比較した場合、減収、減益となりました。売上高については、ダイカスト事業の国内と中国における減少、印刷機器事業の米州、アジア向け輸出の減少などにより減収となりました。利益につきましては、国内の減価償却方法を2018年4月より定率法から定額法に変更したことが約6億円の増益要因となりましたが、減収による影響を補うことが出来ず減益となりました。

セグメント別では、前第2四半期連結累計期間を当第2四半期連結累計期間に合わせて比較した場合、次のとおりとなります。

ダイカスト事業は、減収、減益となりました。国内の売上高は、国内需要および中国向け製品の受注が減少した影響で減少しました。海外の売上高については、米国は前年並みでしたが、中国は減少しました。利益については、減収による影響を原価低減や生産性向上等で補うことが出来ず、減益となりました。

住建機器事業は、増収、増益となりました。売上高は、ほぼ前年並みでしたが、利益については、生産性向上や経費削減により、増益となりました。

印刷機器事業は、減収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに減少しました。国内においては用紙やインキの値上げなどの影響により設備投資マインドが低下し、主にA1印刷機の分野で厳しい販売環境が続きました。また、海外においては主に米州、アジア向けの輸出が減少しました。利益については、原価低減や生産性向上等に努めたものの、減収の影響により減益となりました。

前第2四半期連結累計期間を当第2四半期連結累計期間に合わせた場合の増減比較

①セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (調整後)	当第2四半期連結累計期間	調整後増減
ダイカスト	105,626 ( 84.1%)	95,264 ( 85.0%)	△10,362 ( △9.8%)
住建機器	5,036 ( 4.0%)	5,087 ( 4.5%)	51 ( 1.0%)
印刷機器	14,806 ( 11.8%)	11,653 ( 10.4%)	△3,153 ( △21.3%)

( ) 内は構成比率、ただし調整後増減欄は増減率

②セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (調整後)	当第2四半期連結累計期間	調整後増減
ダイカスト	7,153 ( 6.8%)	4,421 ( 4.6%)	△2,731 ( △38.2%)
住建機器	146 ( 2.9%)	245 ( 4.8%)	99 ( 68.3%)
印刷機器	611 ( 4.1%)	139 ( 1.2%)	△472 ( △77.2%)

( ) 内は売上高利益率、ただし調整後増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億9百万円減少し、2,656億72百万円となりました。減少は主に受取手形及び売掛金136億74百万円等によるものです。その一方で、増加は現金及び預金33億29百万円、有形固定資産59億82百万円、投資その他の資産6億70百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ52億46百万円減少し、1,382億13百万円となりました。減少は主に支払手形及び買掛金81億61百万円等によるものです。その一方で、増加はその他流動負債34億17百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、615億65百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億37百万円増加し、1,274億59百万円となりました。増加は主に利益剰余金32億4百万円等によるものです。その一方で、減少は為替換算調整勘定17億18百万円等がありました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ18億21百万円増加し、1,185億27百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し、44.6%となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
総資産	268,982	265,672	△3,309 (△1.2%)
自己資本	116,705 (43.4%)	118,527 (44.6%)	1,821 (1.6%)
有利子負債	61,912 (23.0%)	61,565 (23.2%)	△346 (△0.6%)

( )内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33億26百万円増加し、229億58百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、163億92百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前四半期純利益48億39百万円、減価償却費73億99百万円、売上債権の減少125億80百万円等によるものです。その一方で、資金減少は仕入債務の減少80億12百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、121億27百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得108億69百万円、事業譲受による支出12億21百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億89百万円の資金減少となりました。資金減少は主に配当金の支払11億32百万円等によるものです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	16,505	16,392	—
投資活動による キャッシュ・フロー	△11,442	△12,127	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,723	△789	—

(注) 2018年12月期は決算期変更の経過期間であったため、前第2四半期連結累計期間については、国内の連結対象会社は6ヶ月間(2018年4月1日～2018年9月30日)、海外の連結対象会社は9ヶ月間(2018年1月1日～2018年9月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前年同期比増減については記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の連結業績予想につきましては、2019年2月13日の発表値(2018年12月期決算発表時)を次のとおり修正します。

当第2四半期連結累計期間の経営成績が前回発表予想を下回ったことに加えて、第3四半期以降もダイカスト事業における国内及び海外の受注量が米中貿易摩擦の影響から減少すること、印刷機器事業の海外からの受注が伸び悩んでいることなどを考慮し、通期予想を下方修正します。

通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	245,500	11,100	11,000	7,800	240.97
今回修正予想(B)	224,500	8,100	8,000	5,800	179.18
増減額(B-A)	△21,000	△3,000	△3,000	△2,000	
増減率(%)	△8.6	△27.0	△27.3	△25.6	
(ご参考)前期実績 (2018年12月期、調整後)	252,486	14,952	15,205	9,187	283.84

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,791	24,120
受取手形及び売掛金	58,358	44,684
有価証券	770	768
商品及び製品	17,049	17,753
仕掛品	14,006	14,293
原材料及び貯蔵品	15,842	15,409
その他	3,711	3,404
貸倒引当金	△260	△251
流動資産合計	130,269	120,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,305	33,316
機械装置及び運搬具(純額)	46,821	47,413
土地	18,289	18,299
建設仮勘定	9,928	13,819
その他(純額)	4,946	5,425
有形固定資産合計	112,291	118,274
無形固定資産		
その他	3,504	3,639
無形固定資産合計	3,504	3,639
投資その他の資産		
投資有価証券	17,726	17,845
その他	5,203	5,755
貸倒引当金	△66	△67
投資その他の資産合計	22,862	23,533
固定資産合計	138,658	145,446
繰延資産		
社債発行費	54	43
繰延資産合計	54	43
資産合計	268,982	265,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,196	37,035
短期借入金	24,774	26,057
1年内返済予定の長期借入金	7,481	8,348
未払法人税等	772	517
賞与引当金	762	738
役員賞与引当金	45	—
その他	21,884	25,301
流動負債合計	100,917	97,999
固定負債		
社債	8,400	8,400
長期借入金	21,256	18,759
退職給付に係る負債	8,369	7,932
その他	4,517	5,121
固定負債合計	42,542	40,214
負債合計	143,460	138,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	21,820	21,846
利益剰余金	74,831	78,036
自己株式	△346	△346
株主資本合計	114,777	118,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,127	5,224
土地再評価差額金	808	811
為替換算調整勘定	△1,530	△3,248
退職給付に係る調整累計額	△2,478	△2,268
その他の包括利益累計額合計	1,927	518
非支配株主持分	8,816	8,931
純資産合計	125,521	127,459
負債純資産合計	268,982	265,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	151,053	112,099
売上原価	128,751	96,480
売上総利益	22,301	15,618
販売費及び一般管理費	11,968	10,813
営業利益	10,333	4,805
営業外収益		
受取利息	59	50
受取配当金	211	204
受取賃貸料	238	165
為替差益	69	—
持分法による投資利益	52	83
商標権使用料	144	133
その他	561	195
営業外収益合計	1,336	832
営業外費用		
支払利息	859	538
売上割引	4	7
為替差損	—	175
減価償却費	27	22
その他	124	79
営業外費用合計	1,015	823
経常利益	10,655	4,813
特別利益		
固定資産処分益	14	53
投資有価証券売却益	0	28
負ののれん発生益	646	—
特別利益合計	661	82
特別損失		
固定資産処分損	57	56
特別損失合計	57	56
税金等調整前四半期純利益	11,258	4,839
法人税等	2,670	1,011
四半期純利益	8,587	3,827
非支配株主に帰属する四半期純利益	278	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,309	3,683

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	8,587	3,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	115
土地再評価差額金	—	2
為替換算調整勘定	△1,438	△1,634
退職給付に係る調整額	145	212
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△83
その他の包括利益合計	△1,108	△1,387
四半期包括利益	7,479	2,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,202	2,273
非支配株主に係る四半期包括利益	276	166

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,258	4,839
減価償却費	8,902	7,399
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	△238
受取利息及び受取配当金	△271	△254
支払利息	859	538
持分法による投資損益 (△は益)	△52	△83
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△28
固定資産処分損益 (△は益)	43	2
負ののれん発生益	△646	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,014	12,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,068	△963
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	518	148
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,054	△8,012
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	447	1,448
その他	△402	△218
小計	18,709	17,131
利息及び配当金の受取額	271	278
利息の支払額	△879	△547
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,595	△470
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,505	16,392
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,661	△10,869
有形固定資産の売却による収入	15	150
有価証券の取得による支出	△30	△680
有価証券の売却による収入	30	680
投資有価証券の取得による支出	△23	△6
投資有価証券の売却による収入	0	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,058	—
事業譲受による支出	—	△1,221
定期預金の預入による支出	△34	△1,214
定期預金の払戻による収入	34	1,214
その他	△715	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,442	△12,127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△296	1,719
長期借入れによる収入	1,691	2,447
長期借入金の返済による支出	△4,959	△3,730
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,130	△1,132
その他	△27	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,723	△789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	△148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	199	3,326
現金及び現金同等物の期首残高	21,931	19,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,131	22,958

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益 (A S C第606号) の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において「顧客との契約から生じる収益」 (A S C第606号) を第1四半期連結会計期間より適用しています。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高は660百万円増加しています。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「商標権使用料」は、金額的な重要性が増したことに伴い、前連結会計年度より区分掲記しています。また、この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」は144百万円減少し、「商標権使用料」は同額増加しています。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	133,127	5,024	12,762	150,914	138	151,053	—	151,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	—	—	72	39	112	(112)	—
計	133,200	5,024	12,762	150,987	177	151,165	(112)	151,053
セグメント利益	9,743	214	347	10,305	28	10,333	(0)	10,333

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。  
4. セグメント利益は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によるものです。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	95,264	5,087	11,653	112,005	93	112,099	—	112,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	—	—	66	31	98	(98)	—
計	95,330	5,087	11,653	112,072	125	112,197	(98)	112,099
セグメント利益又は 損失(△)	4,421	245	139	4,806	△1	4,805	0	4,805

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。  
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

# 2019年12月期 第2四半期決算補足資料

2019年8月5日  
リョービ株式会社

(単位:百万円、%)

	2018/3		2018/12		2019/12	
	第2四累計	通期	第2四累計	通期	第2四累計	通期(予想)
売上高	119,542	247,192	151,053	216,187	112,099	224,500
営業利益	6,495 5.4	13,212 5.3	10,333 6.8	13,579 6.3	4,805 4.3	8,100 3.6
経常利益	6,563 5.5	13,030 5.3	10,655 7.1	13,965 6.5	4,813 4.3	8,000 3.6
親会社株主に 帰属する当期純利益	4,503 3.8	7,844 3.2	8,309 5.5	8,588 4.0	3,683 3.3	5,800 2.6
1株当たり当期純利益	139.13円	242.35円	256.70円	265.32円	113.79円	179.18円

※2018年3月期の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しています。

## セグメント別売上高

	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
ダイカスト	92,577 77.4	196,377 79.4	133,127 88.1	188,403 87.1	95,264 85.0	190,000 84.6
住建機器	13,811 11.6	23,113 9.4	5,024 3.3	7,885 3.6	5,087 4.5	10,500 4.7
印刷機器	13,003 10.9	27,473 11.1	12,762 8.4	19,704 9.1	11,653 10.4	24,000 10.7
国内	62,995 52.7	127,131 51.4	63,815 42.2	97,746 45.2	58,923 52.6	116,000 51.7
海外	56,546 47.3	120,061 48.6	87,237 57.8	118,440 54.8	53,175 47.4	108,500 48.3

## セグメント別営業利益

	利益率	利益率	利益率	利益率	利益率	利益率
ダイカスト	4,877 5.3	10,561 5.4	9,743 7.3	12,580 6.7	4,421 4.6	7,300 3.8
住建機器	1,048 7.6	1,466 6.3	214 4.3	372 4.7	245 4.8	500 4.8
印刷機器	528 4.1	1,177 4.3	347 2.7	603 3.1	139 1.2	300 1.3

	比率	比率	比率	比率	比率	比率
総資産	269,524	272,743	281,230	268,982	265,672	—
自己資本	111,654 41.4	116,050 42.5	122,154 43.4	116,705 43.4	118,527 44.6	—
利益剰余金	65,978 24.5	68,509 25.1	75,685 26.9	74,831 27.8	78,036 29.4	—
有利子負債	75,465 28.0	70,331 25.8	66,155 23.5	61,912 23.0	61,565 23.2	71,000

設備投資	9,344	18,841	12,555	19,987	13,834	25,000
減価償却費	7,616	16,010	8,902	12,531	7,399	16,000

営業キャッシュ・フロー	11,767	23,558	16,505	24,664	16,392	—
投資キャッシュ・フロー	-8,111	-11,427	-11,442	-17,547	-12,127	—
財務キャッシュ・フロー	987	-6,496	-4,723	-9,139	-789	—

(単位:人)

期末人員	9,084	7,708	7,791	7,819	7,735	—
------	-------	-------	-------	-------	-------	---

(’19/12期第3四半期以降の想定為替レート)

米ドル	108円	英ポンド	135円
中国元	15.5円	タイバーツ	3.4円